



**松沢成文** (まつざわ・しげふみ)

1958年、神奈川県川崎市に生まれる。慶應義塾大学法学部卒業後、松下政経塾に第3期生として入塾。1987年、同塾卒業後に神奈川県議会議員に県政史上最年少で初当選。2003年、神奈川県知事選挙に当選。2013年、参議院議員選挙に当選し国政に携わる。著書『二宮尊徳の遺訓』(ぎょうせい)、他多数。

政治家という立場で、タバコが健康を害するといふ世界の常識を、財務省とJTがタバコ利権を守るため口裏を合わせて無視する。政治家もマスメディア関係者もタバコの害を知りながら、財務省・JTの圧力を恐れ、口をつぐむ事態が30年以上にわたって続いている。

政治家という立場で、タバコが健康を害するといふ世界の常識を、財務省とJTがタバコ利権を守るため口裏を合わせて無視する。政治家もマスメディア関係者もタバコの害を知りながら、財務省・JTの圧力を恐れ、口をつぐむ事態が30年以上にわたって続いている。

政治家という立場で、タバコが健康を害するといふ世界の常識を、財務省とJTがタバコ利権を守るため口裏を合わせて無視する。政治家もマスメディア関係者もタバコの害を知りながら、財務省・JTの圧力を恐れ、口をつぐむ事態が30年以上にわたって続いている。

制を阻んでいるのです。

——それは、明治時代から続いていると言われる問題の構造ですか。

松沢 日清戦争後の財政立て直しのため、政府が葉タバコを専売商品とし、安定的にタバコ税を徴収する法律をつくったのが始まりです。その後、日露戦争の戦費調達を目的に、葉タバコの買い付けから製造、販売まで一貫して管理するようになりま

した。1985年に専売公社は民営化されJTとなったのですが、国の税収源を廃止できず、現在のタバコ税が導入されたのです。

それによって、毎年2兆円程度の税収があります。ところが、喫煙習慣による社会損失額は、約7兆4000億円になるといふ試算が、厚生労働科学研究から発表されたことがあります。一般財団法人医療経

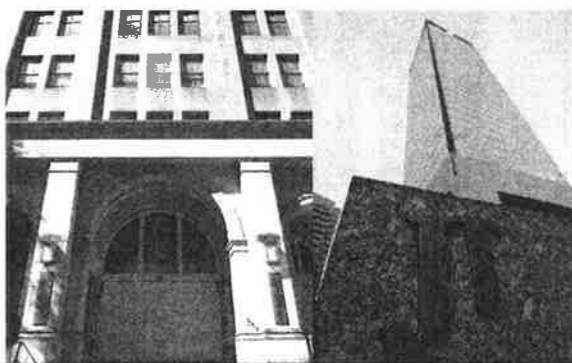
**国内でタバコ規制が進まない本当の理由**

——昨年に「JT、財務省、たばこ利権」(ワニブックス・プラス新書)と題する本を出されましたね。

政治家という立場で、タバコが健康を害するといふ世界の常識を、財務省とJTがタバコ利権を守るため口裏を合わせて無視する。政治家もマスメディア関係者もタバコの害を知りながら、財務省・JTの圧力を恐れ、口をつぐむ事態が30年以上にわたって続いている。

松沢 私は、JT(日本たばこ産業株式会社)や財務省から、既に相当睨まれていると思いますよ(笑い)。

**日本最後の巨大なタバコ利権構造を松沢成文氏(参議院議員)に聞く わが国の禁煙環境化が進まない本当の理由が財務省とJTの関与にある**



しかし、現実と闘っていない限り、タバコ対策がこれ以上日本では進んで行かないので、覚悟を決めたということなのです。

日本ではなぜ国際水準並みのタバコ規制が進まないかという点、国民全体がタバコと健康に関する意識がまだ低いということもありますが、本当の理由は別にあるのです。

わが国には、JT、財務省が深く関わった、タバコ産業保護育成を名目とする巨大な利権構造が存在します。この利権構造が適切なタバコ規

济研究機構では、喫煙で発生する医療費、火災などの経済的損失は、6.3兆円を超えると試算しています。

いずれにしても、日本の喫煙人口約2400万人で、6兆円以上の巨額な損失を生み出していることになりました。

参考のため、アメリカと比較してみます。アメリカの喫煙人口は、約4200万人だと見られています。アメリカ厚生省が今年1月、喫煙による経済的損失額が3000億ドルになると発表しました。円に換算すると約30兆円です。1人の喫煙者が、約71万円(年間)の経済的損失をもたらしていることになりました。

アメリカ厚生省の計算方式で単純計算すれば、日本の喫煙人口がもたらす経済損失額は、約17兆円になります。これは日本で弾き出された経済的損失額の2.8倍ですから、日本における試算は、ずいぶん遠慮したものであることが判ります。国民の健康を守る厚生労働省(以後、厚労省)が、タバコによる健康被害の

大きさを判っていないながら、誰に対し、なぜ遠慮してしまうのかです。

——まさか、JTではないでしょうね。財務省ですか？

松沢 JTと財務省の濃密な関係を知れば、両者に対する遠慮だということが判ります。わが国の喫煙率引き下げに関し、私が厚労省へ出向いて受動喫煙防止対策の要請をする

と、大臣、副大臣は前向きな姿勢を示しつつ、関係省庁との調整が必要であると言います。調整先の筆頭格が、財務省です。

厚労省が国民の健康増進のため禁煙や受動喫煙防止対策をすすめる計画をしても、税制、予算編成で絶大な権力を持つ財務省がブレーキをかければ、いかに立派な計画でも、計画倒れになってしまいます。

その上、本来であれば第一次産業は農林水産省、第二次産業は経済産業省、第三次産業はそれぞれのサビスを所管する省庁が担っているのです。が、葉タバコ農家全戸、タバコ製造業のJT、タバコ販売業者のすべては、タバコ関連の法律により

——財務省とJTの関係については、一般の人々はほとんど知らないことですね。財務省からJTへの丸投げ事業などもそうです。

松沢 タバコを販売するには、タバコの小売店免許が必要になります。許可証発行に当たっては、申請を受け、実地調査をして、是非を決めることとなります。その作業は、財務省が行なうことですが、驚くべきことにJTの支店が許可証の発行を代行しています。

公文書である「たばこ小売申請書」



JT、財務省、たばこ利権  
日本最後の巨大利権の闇  
松沢成文著

株式会社ワニ・プラス発行  
定価864円

特例として財務省が所管しているのです。これは、葉タバコ生産（第一次産業）、タバコ製造（第二次産業）、タバコ販売（第三次産業）の財務省の独占を意味し、ここに利権構造が築かれる下地があります。

### 財務省とJTの関係は癒着ではなく運命共同体

——財務大臣が「日本たばこ産業株式会社」の取締役を選任しているという話を耳にしたことがあります。

松沢 それには、歴史的背景があるのです。1982年当時、第二次臨時行政調査会（土光敏夫会長）で専売公社の民営化を打ち出し、「当面、政府が株式を保有する特殊会社とする」としました。そして、「特殊会社の経営基盤が強化された段階で製造独占を廃止し、特殊会社を民営会社とする」としたのでした。

以来30年以上が経過し、JTは連結従業員4万8000人以上の一大企業になりましたが、製造独占を廃止しようとしません。民営会社と言いつつ最近まで、旧大蔵省O

には、「財務（支局）長殿（日本たばこ産業株式会社経由）」と明記され、しかもタバコ小売店が支払う「たばこ小売店免許税」の納入先が、JTの営業所が窓口になっています。いくら「国策会社」とはいっても、JTは法的には民間企業です。その会社が、国税の納付を受け取っているのです。

このような現状ですから、財務省の審議会でもJTの作成した資料以外は用いられません。つまり、情報操作であれ秘匿であれ、JTの思

本書の内容を多くの人々に知らせたいため、著者は複数の大手出版社に原稿を持ちこんだ。編集者は「面白い内容ですね」と言ったが、営業・販売担当者から「頼むから、こんな本は勘弁してくれ」ということになったようだ。さらに、新聞、雑誌の書評では本書を紹介するところは一社もなかった。JT、財務省に睨まれてまで行なう仕事ではないということだろうか。

そういう日本社会の不健全さ、日本人の不健康さを克服する方法を説いている。

Bが会長や社長に名を連ねていた会社です。今年の6月には再び財務官僚を会長に迎えます。

JTは、財務官僚の天下り先であるとともに、財務省はJT職員の上り先になっているのも、他に例を見ない特徴です。そして、財務大臣の認可を受ければJTはタバコ以外の事業も展開できるようにしています。実際に医薬品、加工食品、飲料などの事業を展開しています。

大半の国民は、JTは民営化された一般の会社だと思っているようですが、今でも半国営企業のままです。財務省は、JT発行済株式の3分の1超を所有する筆頭株主として、毎年300億円相当の株の配当金を受け取っています。

喫煙に対する規制強化は、タバコの消費を減らすことですから、タバコ税収と株の配当金も減ることになります。財務省は、喫煙によって得られる財源確保のため、政治的な影響力を持つタバコ族議員と密接な関係を築き、利権構造を固めて来たのです。

うまみにできるのです。国会議員が国政調査権を根拠に、財務省に対してJTやタバコ事業に関する資料の提出を求めても、JTから財務省に出向している者が整理して手渡すので、中立で正確な資料を得ることは難しいのです。

——そのような事実を、他の国会議員が知らないのですか。

松沢 新人議員ならあり得るかもしれませんが、知らないということでは国会議員は務まりません。

防腐剤の入らない  
健康食品麺製造



(株)蜂屋 北海道旭川市3条15丁目左8号  
でんわ0166(23)3729

国会議員は、このような状況を絶対に看過すべきではありません。徹底的に追究し、真実を白日の下に曝す必要があります。国会議員は、そのために国政調査権を与えられています。財務省とJ.Tの関係は、官民癒着というより、運命共同体、一蓮托生の関係にあるのです。

そのJ.Tが水面下で何をしているかは、同社の有価証券報告書を見ると判ります。その報告書(2012年度)に、「広告宣伝費」約200億円、「販売促進費」約1374億円、「その他」約1372億円と記載されています。詳細不明な金額が、1372億円と巨額です。「その他」の中には、いわゆる「交際費」が含まれ、政治工作、世論操作などに費やされているのではないかと、疑いの目を持つのは、私だけではないでしょう。

### W.H.Oを錦の御旗に ずるさを発揮する厚労省

——それにしても、日本はW.H.Oの「たばこ規制枠組条約」を批准しな

対し経済的損失が6兆円と言われませんでしたね。この損得計算は、小学生でもできることです。政府の中枢にいる頭脳明晰な方々が、なぜ逃げたり、素知らぬ顔をするのでしょうか。

松沢 日本に菓食うタバコ利権の構造が、大きく立ちはだかっているとしか言いようがありません。このことを国民の皆さんに知ってほしいと思ひ、タバコ利権の「闇」の一部ですが、覚悟をもって明白にしました。

6年後の東京オリンピック開催が決まりました。W.H.OとI.O.C(国際オリンピック委員会)は、健康的なライフスタイルに対する合意を結んでいます。その中で、タバコのないオリンピックを掲げています。

I.O.Cは、オリンピックはスポーツの祭典であるから、開催都市は健康的な都市環境を作ってもらいたいと表明しています。それは、W.H.Oの条約に則ったものにしてください、ということ。具体的には、国内の公共空間は罰則付きの法律を作って、禁煙環境にすることを要望

がら、政府レベルで受動喫煙防止対策に取り組もうとする動きが見られませんね。

松沢 たばこ規制枠組条約の締結国の間で、受動喫煙防止対策のガイドラインを作りましょうということ、日本からも代表団が行きました。これには、財務省や厚労省の職員も行き、議論した上で日本も賛成して、ガイドラインを決めたわけです。

そのガイドラインに、受動喫煙は法律できちっと禁止にしましょう。罰則のある強制力のあるものにしてしまうと定められています。タバコ自動販売機についても、子どもたちへのタバコの広告塔になっているので、禁止にしましょうと決められています。

実は、W.H.Oの予算の全体的な拠出額が、日本は世界で2位です。たばこ規制枠組条約事務局の予算は、年間約10億円ですが、日本が一番貢献しています。それでも、会議で決めたことには取り組もうとしません。こんなことでは国際的な信用が得られるはずがありません。

しています。

世界から日本に来る人は、公共スペースは「禁煙」になっている国から来ます。日本では、レストランにも、ホテルのロビーにも灰皿が置いてあります。これでは「おもてなし」どころか、日本の印象を悪くするだけです。

先日、国会質疑でオリンピック開催と公共場所の禁煙問題を取り上げました。予算委員会に出席していた議員が、「ああ、そうなんだ」「オリンピックをやる都市は、やっぱりやらなければいけないんだ」という程度の認識です。

健康的な都市環境、公衆衛生の面で、東京は世界の先進都市にならないければ、「おもてなし」にならないのです。タバコは吸う本人の健康を害するばかりか、タバコの煙を吸われる人の健康まで害します。タバコの成分であるニコチンが血液を濁らせ、心臓疾患、脳疾患、あるいは肺ガンになりやすいことも世界の常識として知られるようになります。

厚労省のずるいところは、何かにつけW.H.Oを「錦の御旗」に使っていることです。例えば、インフルエンザが流行ってきた、W.H.Oの指令だと言って、タミフルとリレンザをきちっと備蓄しなければいけないということになります。私が神奈川県知事の時、地方自治体は強制的にやらされました。それならば、W.H.Oがしきりに警告している受動喫煙対策を、厚労省はなぜ強制的にやらせないかです。ガイドラインは強制力がないからとか、やっていない国が日本以外に幾つかあるといった屁理屈を言いますが、取り組んでいないのは日本と北朝鮮くらいです。

全国で受動喫煙防止対策に取り組むには、予算化をしなければなりません。財務省が出そうとしないのか、厚労省が本気で予算折衝をしていないのか、受動喫煙防止対策に取り組んでいないことは事実です。

### オリンピック開催年までに 施行したい受動喫煙防止法

——初めに、タバコ税収が2兆円に

イギリスやアイルランドでは、受動喫煙防止法を作って、喫煙規制を強めたことで、心筋梗塞のため救急で運ばれる人がどんどん減ったことが報告されています。そうなること、当然のように国の医療費も減ることになります。

日本は、いまだに受動喫煙防止を法律で規定していません。オリンピック開催ともなれば、国内外から2000万人を超える人々が東京に来るでしょう。スポーツの祭典と健康は、切っても切れない関係にあります。だからこそ、手つかず状態になっている受動喫煙防止対策を国民運動として展開し、皆さんの健康を守るために活動して行こうと、決意を固めています。

——議会議場中で多忙な中、インタビューの時間をいただき、ありがとうございます。松沢議員が提言される国民運動に、本誌誌面で協力したいと思います。

(聞き手/本誌・河田英治)